



2023年統一地方選挙 神奈川ネット公認決定

県議会議員・横浜市青葉区

新



あおき **青木マキ**

1973年 川崎市生まれ
1994年 東洋大学短期大学英文科卒業
1999年 (有)インタースタジオ入社デザイナーの道へ
2015年 横浜市議会議員(青葉区選出)1期
2019年 カジノの是非を決める横浜市民の会 運営委員

横浜市議会議員・青葉区

新



みうら のりこ **三浦紀子**

1967年 東京生まれ
1991年 法政大学法学部卒
2010年 福祉クラブ家事介護事業所WCoエプロン・みどり理事
2018年 横浜北生活クラブ生協理事長
2020年 (公財)生き活き市民基金理事

大和市議会議員

新



よしだ **吉田なな**

1970年 横浜市生まれ
1989年 厚木東高校卒業
1991年 神田外語学院卒/ニルタカメラ入社
2018年 ピピみんなの保育園勤務
2021年 神奈川ネット大和市民会議副代表

大和市議会議員

現



ふせ **布瀬めぐみ**

1969年 愛媛県宇和島市生まれ
1990年 国立療養所高松病院付属看護学校卒/国立循環器病センター入職
1997年 大阪府立成人病センター入職
2019年 大和市議会議員1期目

介護保険は必要な サービスを提供できるのか

渡辺あつ子(ネット宮前)

国立社会保障・人口問題研究所によると、神奈川県は、2020年に約914万人となり、その後、2025年までの間には減少していくと予測されています。生産年齢人口(15歳~64歳)は約17%(98万8千人)減少すると見込まれています。一方で65歳以上は、約33%(71万人)増加することが見込まれています。神奈川県は、以上の高齢者となる2025年には、県民のおよそ4人に1人が高齢者となります。

介護事業者倒産

しかし、ここに至るまで相次ぐ介護事業所の倒産が社会問題になっていいます。この原因は大きく3点が考えられます。まずは、新型コロナウイルス感染症拡大によるサービスの利用控えとヘルパーの高齢化や退職による人手不足、そして前回の改定により特に小規模事業所への財政面を含めた影響、さらにはウクライナ情勢に

介護の日フォーラム開催

10月29日に行われた介護の日フォーラムでは、改定の影響について各事業所から報告がありました。デイサービスでは、高齢者やその家族は、家でお風呂に入るのが不安なので、レスパイトの意味もある。などが報告され、リハビリを組み合わせれば加算するが現状のサービスは減算という改定はニーズを全く理解していないことが明らかになりました。さらに、議論の持ち越しとなってい

たケアプランの有料化と要介護1・2を介護予防日常生活支援総合事業(以下、総合事業)に移行させようとしています。そこでフォーラムメンバーと共に現状について総合事業の自治体実態調査をしました。下表参照

自治体調査では、少ない実施自治体においても、ほとんどが従前の事業を活用し、多様なサービスの利用者はごくわずかという状況がわかりました。最大の課題は担い手や担う団体の確保であり、ヘルパーの高齢化や事務費の負担もあげています。その対策として、関係者や利用者へのサービスの周知をすすめるとしています。従前相当のサービスで充足していることや、サービスの質が不明瞭なためとして実施しない自治体もありました。



審議会の議論では

11月28日の社会保障審議会では、給付と負担、総合事業への移行、ケアプランの有料化などについて議論されています。利用者が介護事業者の複数の委員から繰り返し出された意見は、総合事業への移行やケアプランの有

神奈川県内自治体調査

神奈川ネット調べ一部抜粋

	説明	実施	未実施	課題
訪問A	緩和した基準によるサービス生活支援等	12	5	担い手の確保・利用者の確保
訪問B	住民主体の自主活動として行う生活援助等	7	10	担う団体がいない
訪問C	短期集中予防サービス 保険師等による居宅での相談指導	10	7	対象者の把握ができない
通所A	緩和した基準によるサービス ミニデイ運動レクリエーション	5	12	担い手の確保 事務負担
通所B	住民主体による支援 体操運動等の活動など自主的な通いの場	6	11	担い手の確保 要支援者の確保

回答のあった自治体
横浜市 川崎市 厚木市 伊勢原市 海老名市 鎌倉市 座間市 秦野市 平塚市 藤沢市 大和市 横須賀市 大井町 中井町 二宮町 松田町 山北町

自治体調査の詳細は 神奈川ネットのHPを ご覧下さい



料化に懸念を示すものでした。12月8日には実行委員会主催の内集会が開催され、総合事業への移行に反対を表明しました。ケアプランの有料化や福祉器具のレンタル応能負担についても検討中であり、具体的には決まっていないとの回答でした。住み暮らす地域で安心して生活ができるようこれからも提案していきます。